文化生活部予算総括表

（単位千円）

課　　名	平成 26 年度	平成 27 年度	左の財源内訳 特定財源		左の財源内訳 一般財源	備考
文化推進課	2,732,221	4,197,314	(国) (使) (入) (諸) (債)	166,712 844 3,039 31 2,029,000	1,997,688	
国際交流課	161,342	156,711	(手) (諸)	19,000 59	137,652	
まんが・コンテンツ課	167,620	157,525	(国) (諸)	9,283 9	148,233	
県民生活・男女共同参画課	475,187	466,110	(国) (負) (使) (財) (入) (諸)	52,023 34,649 801 55 22,331 597	355,654	
私学・大学支援課	14,088,065	9,924,753	(国) (使) (財) (諸) (債)	1,383,604 1 2,384 1,588 180,000	8,357,176	
人権課	552,843	510,873	(国) (使) (財)	254,061 4,040 204	252,568	
情報政策課	1,097,410	1,209,239	(国) (負) (諸)	113,093 7,912 4,405	1,083,829	
計	19,274,688	16,622,525	(国) (負) (使) (手) (財) (入) (諸) (債)	1,978,776 42,561 5,686 19,000 2,643 25,370 6,689 2,209,000	12,332,800	

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	844	844				
1 使用料	844	844				
4 文化生活使用料	844	844		(1)庁舎等使用料	844	
9 国庫支出金	166,712	2,414	164,298			
2 国庫補助金	166,712	2,414	164,298			
4 文化生活費補助金	166,712	2,414	164,298	(1)文化推進費補助金	166,712	社会資本整備総合交付金 166,712
10 財産収入	4	4				
1 財産運用収入	4	4				
2 利子及び配当金	4	4		(27)文化基金利子収入	4	
12 繰入金	3,039	226,172	△ 223,133			
2 基金繰入金	3,039	226,172	△ 223,133			
3 こうちふるさと寄附金基金繰入	3,039		3,039	(1)こうちふるさと寄附金基金繰入	3,039	
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		4,334	△ 4,334			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		221,838	△ 221,838			

(単位千円)

科　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
14　諸収入	334	40	294			
8　雑入	334	40	294			
9 文化生活部収入	334	40	294	(1)文化推進課収入	334	
15　県債	2,029,000	970,000	1,059,000			
1　県債	2,029,000	970,000	1,059,000			
4 文化生活債	2,029,000	970,000	1,059,000	(1)文化施設改修事業債	31,000	
				(2)坂本龍馬記念館整備事業債	5,000	
				(3)新資料館整備事業債	1,993,000	
計	2,199,933	1,199,474	1,000,459			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
5　文化生活費	4,197,314	2,732,221	1,465,093	(国) 166,712 (使) 844 (入) 3,039 (諸) 31 (債) 2,029,000	1,997,688			
1　文化生活費	4,197,314	2,732,221	1,465,093	(国) 166,712 (使) 844 (入) 3,039 (諸) 31 (債) 2,029,000	1,997,688			
1 文化推進費	4,197,314	2,732,221	1,465,093	(国) 166,712 (使) 844 (入) 3,039 (諸) 31 (債) 2,029,000	1,997,688	(2)給料	113,668	1 人件費 193,186
						(3)職員手当等	47,866	一般職給与費（２７人） 193,186
						(4)共済費	32,695	2 文化推進費 38,268
						(7)賃金	6,395	健康診断委託料 8
						(8)報償費	1,324	土木システム保守管理委託料 774

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
						(9)旅費	6,214	芸術祭開催事務委託料	9,181
						(11)需用費	94,461	広報誌制作等委託料	9,750
						(12)役務費	2,905	地域創造負担金	3,900
						(13)委託料	1,146,264	職員研修負担金	31
						(14)使用料及び賃借料	1,018	事務費	14,624
						(15)工事請負費	2,565,431	3 山内家資料保存事業費	174,501
						(19)負担金補助及び交付金	179,057	山内家宝物資料館管理運営費補助金	172,261
						(27)公課費	16	事務費	2,240
								4 文化施設管理運営費	892,569
								美術館管理運営委託料	349,705
								歴史民俗資料館管理運営委託料	156,593
								坂本龍馬記念館管理運営委託料	52,543
								文学館管理運営委託料	118,943
								県民文化ホール管理運営委託料	117,825
								著作権管理委託料	5,734

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								事務費 91,226
								5 文化施設改修事業費 56,979
								文化施設調査等委託料 9,670
								坂本龍馬記念館改修工事監理委託料 367
								文学館改修設計等委託料 2,933
								坂本龍馬記念館改修工事請負費 2,241
								文学館改修工事請負費 41,632
								事務費 136
								6 坂本龍馬記念館整備事業費 57,274
								設計等委託料 51,222
								仮設工事請負費 5,299
								事務費 753
								7 新資料館整備事業費 2,784,537
								建築工事監理等委託料 34,297
								展示ケース製作等委託料 226,719

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
								建築等工事請負費 2,516,259 給水装置新設分担金 2,865 事務費 4,397
計	4,197,314	2,732,221	1,465,093	(国) 166,712 (使) 844 (入) 3,039 (諸) 31 (債) 2,029,000	1,997,688			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
文化推進	広報誌制作等委託料	19,031			平成27年度～平成29年度	19,031				19,031
	坂本龍馬記念館整備事業費	100,330			平成27年度～平成28年度	100,330		74,000		26,330
	新資料館整備事業費	132,198			平成27年度～平成28年度	132,198		99,000		33,198

歳　入

(単位千円)

科　目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8　使用料及び手数料	19,000	20,060	△ 1,060			
2　手数料	19,000	20,060	△ 1,060			
4 文化生活手数料	19,000	20,060	△ 1,060	(1)一般旅券交付手数料	19,000	
14　諸収入	59	60	△ 1			
8　雑入	59	60	△ 1			
9 文化生活部収入	59	60	△ 1	(2)国際交流課収入	59	
計	19,059	20,120	△ 1,061			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区　分	節 金　額	説　　明
5　文化生活費	156,711	161,342	△ 4,631	(手) 19,000 (諸) 59	137,652			
1　文化生活費	156,711	161,342	△ 4,631	(手) 19,000 (諸) 59	137,652			
2 国際交流費	156,711	161,342	△ 4,631	(手) 19,000 (諸) 59	137,652	(1)報酬	11,612	1 人件費 57,982
						(2)給料	33,039	一般職給与費（8人） 57,982
						(3)職員手当等	14,056	2 地域国際化推進事業費 58,140
						(4)共済費	12,625	外国青年傷害保険等負担金 330
						(8)報償費	822	自治体国際化協会等負担金 10,816
						(9)旅費	8,724	高知県国際交流協会運営費補助金 30,910
						(10)交際費	80	事務費 16,084
						(11)需用費	3,186	3 国際交流推進事業費 11,163
						(12)役務費	1,333	旅程調整等委託料 642
						(13)委託料	28,005	パネル作成委託料 675
						(14)使用料及び賃借料	1,173	事務費 9,846

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(19)負担金補助及び交付金	42,056	4 国際協力推進事業費 11,029 海外技術協力推進事業委託料 10,277 事務費 752 5 渡航事務費 18,397 旅券発給業務委託料 16,411 事務費 1,986
計	156,711	161,342	△ 4,631	(手) 19,000 (諸) 59	137,652			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
9 国庫支出金	9,283	29,995	△ 20,712			
2 国庫補助金	9,283	29,995	△ 20,712			
4 文化生活費補助金	9,283	29,995	△ 20,712	(2)まんが・コンテンツ費補助金	9,283	文化芸術振興費補助金 9,283
12 繰入金		5,271	△ 5,271			
2 基金繰入金		5,271	△ 5,271			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		5,271	△ 5,271			
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
9 文化生活部収入	9	9		(3)まんが・コンテンツ課収入	9	
計	9,292	35,275	△ 25,983			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
5　文化生活費	157,525	167,620	△ 10,095	(国) 9,283 (諸) 9	148,233			
1　文化生活費	157,525	167,620	△ 10,095	(国) 9,283 (諸) 9	148,233			
3 まんが・コンテンツ費	157,525	167,620	△ 10,095	(国) 9,283 (諸) 9	148,233	(2)給料	31,945	1 人件費 57,751
						(3)職員手当等	14,051	一般職給与費（9人） 57,751
						(4)共済費	12,060	2 まんが王国・土佐推進費 79,317
						(7)賃金	1,869	健康診断委託料 4
						(8)報償費	5,186	まんが王国会議開催委託料 4,617
						(9)旅費	7,930	まんが王国・土佐推進協議会負担金 64,261
						(11)需用費	1,985	事務費 10,435
						(12)役務費	1,158	3 コンテンツ産業振興費 20,457
						(13)委託料	5,108	インターネットホームページ修正等委託料 487
						(14)使用料及び賃借料	1,072	研究会発事業化支援事業費補助金 8,000
						(19)負担金補助及び交付金	75,161	研究会発人材育成研修事業費補助金 2,000

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								研究会発見本市出展事業費補助金 900 事務費 9,070
計	157,525	167,620	△ 10,095	(国) 9,283 (諸) 9	148,233			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
7 分担金及び負担金	34,649	32,037	2,612			
2 負担金	34,649	32,037	2,612			
4 文化生活費負担金	34,649	32,037	2,612	(1)県民生活・男女共同参画費負担金	34,649	
8 使用料及び手数料	801	811	△ 10			
1 使用料	801	811	△ 10			
4 文化生活使用料	801	811	△ 10	(1)庁舎等使用料	801	
9 国庫支出金	52,023	33,917	18,106			
1 国庫負担金	5,594	7,352	△ 1,758			
2 文化生活費負担金	5,594	7,352	△ 1,758	(1)県民生活・男女共同参画費負担金	5,594	婦人保護事業費負担金 5,542 婦人相談所運営費負担金 52
2 国庫補助金	46,429	26,565	19,864			
4 文化生活費補助金	46,429	26,565	19,864	(3)県民生活・男女共同参画費補助金	46,429	児童福祉事業対策費等補助金 4,414 地方消費者行政推進交付金 42,015
10 財産収入	55	128	△ 73			
1 財産運用収入	55	128	△ 73			
2 利子及び配当金	55	128	△ 73	(17)地方消費者行政活性化基金利子収入	55	

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
12 繰入金	22,331	42,834	△ 20,503			
2 基金繰入金	22,331	42,834	△ 20,503			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	19,117		19,117	(1)緊急雇用創出臨時特例基金繰入	19,117	
9 地方消費者行政活性化基金繰入	3,214	42,834	△ 39,620	(1)地方消費者行政活性化基金繰入	3,214	
14 諸収入	867	708	159			
8 雑入	867	708	159			
9 文化生活部収入	867	708	159	(4)県民生活・男女共同参画課収入	867	
計	110,726	110,435	291			

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区　分	節 金　額	説　　明
5　文化生活費	466,110	475,187	△ 9,077	(国) 52,023 (負) 34,649 (使) 801 (財) 55 (入) 22,331 (諸) 597	355,654			
1　文化生活費	466,110	475,187	△ 9,077	(国) 52,023 (負) 34,649 (使) 801 (財) 55 (入) 22,331 (諸) 597	355,654			
4 県民生活・男女共同参画費	466,110	475,187	△ 9,077	(国) 52,023 (負) 34,649 (使) 801	355,654	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等	36,270 105,342 44,914	1 人件費 187,249 一般職給与費（２６人） 187,249 2 交通安全対策推進費 8,955

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
				(財) 55		(4)共済費	42,600	交通安全対策会議委員報酬(4人)	36
				(入) 22,331		(7)賃金	1,834	高知県交通安全指導員協議会補助金	6,303
				(諸) 597		(8)報償費	5,421	交通安全運動推進事業費補助金	1,244
						(9)旅費	5,041	事務費	1,372
						(11)需用費	15,949	3 交通事故被害者救済対策費	4,649
						(12)役務費	4,497	4 交通安全こどもセンター運営費	7,435
						(13)委託料	138,861	管理運営等委託料	6,497
						(14)使用料及び賃借料	1,446	事務費	938
						(18)備品購入費	281	5 消費者行政推進事業費	5,858
						(19)負担金補助及び交付金	61,185	消費生活審議会委員報酬(12人)	108
						(20)扶助費	1,514	健康診断委託料	4
						(23)償還金利子及び割引料	900	事務費	5,746
						(25)積立金	55	6 消費生活センター費	22,966
								職員研修負担金	23
								管理費負担金	4,392

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								事務費 18,551
								7 消費者行政活性化基金事業費 3,214
								消費生活相談員研修実施委託料 3,201
								事務費 13
								8 消費者行政推進交付金事業費 42,184
								消費生活審議会委員報酬（１２人） 216
								職員研修等負担金 37
								市町村等消費者行政推進事業費補助金 29,332
								事務費 12,599
								9 安全安心まちづくり推進事業費 2,679
								10 男女共同参画推進事業費 27,870
								こうち男女共同参画会議委員報酬（１４人） 378
								男女共同参画苦情調整委員報酬（３人） 54
								男女共同参画推進状況調査集計委託料 130
								女性就労支援事業委託料 20,042

（単位千円）

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								女性登用等促進事業委託料 4,811
								職員研修負担金 10
								事務費 2,445
								11 こうち男女共同参画センター管理運営費 72,254
								管理運営等委託料 65,360
								図書システム改修等委託料 3,350
								業務システム更新等委託料 1,543
								運営費 2,001
								12 女性相談支援センター費 42,310
								女性相談員報酬（４人） 6,809
								女性の自立支援促進事業委託料 25,810
								機械警備等委託料 994
								一時保護者扶助費 1,514
								国庫支出金精算返納金 900
								事務費 6,283

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								13 DV被害者支援事業費 9,746 一時保護委託料 758 職員研修負担金 66 民間シェルター運営費補助金 721 事務費 8,201 14 社会貢献活動推進事業費 28,686 NPO法人設立支援等業務委託料 6,053 NPOとのパートナーシップづくり事業委託料 308 職員研修負担金 10 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 19,047 事務費 3,268 15 消費者行政活性化基金積立金 55
計	466,110	475,187	△ 9,077	(国) 52,023 (負) 34,649	355,654			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
				(使) 801 (財) 55 (入) 22,331 (諸) 597				

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	9	8	1			
1 使用料	1		1			
11 教育使用料	1		1	(1)庁舎等使用料	1	
2 手数料	8	8				
14 証明事務手数料	8	8		(1)証明事務手数料	8	
9 国庫支出金	1,383,604	1,402,612	△ 19,008			
2 国庫補助金	1,383,604	1,402,612	△ 19,008			
12 教育費補助金	1,383,604	1,402,612	△ 19,008	(1)私学支援費補助金	1,383,604	私立高等学校等経常費助成費補助金 521,287 高等学校等就学支援金交付金 832,152 高等学校等就学支援金事務費交付金 6,758 高等学校等修学支援事業費補助金 15,797 高校生国際交流促進費補助金 7,500 教育支援体制整備事業費補助金 110
10 財産収入	2,384	6,406	△ 4,022			
1 財産運用収入	2,384	6,406	△ 4,022			
2 利子及び配当金	2,384	6,406	△ 4,022	(18)工科大学学術研究等支援基金利子収入	2,384	
12 繰入金		2,031,071	△ 2,031,071			
2 基金繰入金		2,031,071	△ 2,031,071			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 工科大学学術研究等支援基金繰入		2,000,000	△ 2,000,000			
○ 高校生修学支援基金繰入		31,071	△ 31,071			
14 諸収入	1,588	787	801			
8 雑入	1,588	787	801			
9 文化生活部収入	1,588	787	801	(5)私学・大学支援課収入	1,588	
15 県債	180,000	2,097,000	△ 1,917,000			
1 県債	180,000	2,097,000	△ 1,917,000			
11 教育債	180,000	2,097,000	△ 1,917,000	(1)県立大学整備事業債	180,000	
計	1,567,585	5,537,884	△ 3,970,299			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
13 教育費	9,924,753	14,088,065	△ 4,163,312	(国) 1,383,604 (使) 1 (財) 2,384 (諸) 1,588 (債) 180,000	8,357,176			
6 大学費	5,179,763	9,418,025	△ 4,238,262	(使) 1 (財) 2,384 (諸) 1,135 (債) 180,000	4,996,243			
1 大学支援費	5,179,763	9,418,025	△ 4,238,262	(使) 1 (財) 2,384 (諸) 1,135 (債) 180,000	4,996,243	(1)報酬	144	1 県立大学等支援費 4,892,014
						(8)報償費	24	公立大学法人評価委員会委員報酬（4人） 144
						(9)旅費	855	全国公立大学設置団体協議会負担金 20
						(11)需用費	4,215	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 206,198
						(12)役務費	186	高知県公立大学法人運営費交付金 4,684,349
						(13)委託料	38,630	事務費 1,303

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
						(14)使用料及び賃借料	76	2 県立大学整備費 285,365
						(15)工事請負費	242,682	建築工事監理等委託料 38,630
						(19)負担金補助及び交付金	4,890,567	建築等工事請負費 242,682
						(25)積立金	2,384	事務費 4,053
								3 工科大学学術研究等支援基金積立金 2,384
7 私学等振興費	4,744,990	4,670,040	74,950	(国) 1,383,604 (諸) 453	3,360,933			
1 私学支援費	4,729,826	4,646,341	83,485	(国) 1,383,604 (諸) 453	3,345,769	(1)報酬	423	1 人件費 91,218
						(2)給料	39,599	一般職給与費（１０人） 91,218
						(3)職員手当等	18,264	2 私学支援費 4,638,608
						(4)共済費	33,801	私立学校審議会委員報酬（１０人） 423
						(7)賃金	2,729	健康診断委託料 8
						(8)報償費	354	私立学校人権教育指導委託料 2,774
						(9)旅費	1,160	私立高等学校等就学支援金事務委託料 6,158
						(11)需用費	633	全国私立学校審議会連合会負担金 150

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(12)役務費	563	私立学校運営費補助金 3,160,222
						(13)委託料	8,940	私立特別支援学校運営費補助金 70,671
						(14)使用料及び賃借料	195	専修学校運営費等補助金 12,120
						(19)負担金補助及び交付金	4,508,440	私立学校授業料減免補助金 142,877
						(20)扶助費	44,890	私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 42
						(23)償還金利子及び割引料	69,835	私立学校教育力強化推進事業費補助金 119,880
								高知県私学退職金社団補助金 77,011
								日本私立学校振興・共済事業団補助金 43,513
								私立学校耐震化促進事業費補助金 27,801
								私立高校生国際交流促進費補助金 7,500
								私立高等学校等就学支援金交付金 845,819
								私立高等学校等再就学支援金交付金 834
								私立高校生等奨学給付金扶助費 44,890
								国庫支出金精算返納金 69,835
								事務費 6,080

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
2 育英事業推進費	15,164	23,699	△ 8,535		15,164	(19) 負担金補助及び交付金	15,164	1 育英事業推進費 15,164 土佐育英協会補助金 15,164
計	9,924,753	14,088,065	△ 4,163,312	(国) 1,383,604 (使) 1 (財) 2,384 (諸) 1,588 (債) 180,000	8,357,176			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
私学・大学	県立大学整備事業費	2,388,255			平成27年度～平成28年度	2,388,255		1,785,000		603,255

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	4,040	4,368	△ 328			
1 使用料	4,040	4,368	△ 328			
4 文化生活使用料	4,040	4,368	△ 328	(2)人権啓発センター使用料	4,040	
9 国庫支出金	254,061	276,209	△ 22,148			
2 国庫補助金	226,063	252,005	△ 25,942			
4 文化生活費補助金	226,063	252,005	△ 25,942	(4)人権費補助金	226,063	地方改善事業費補助金 167,855 地方改善施設整備費補助金 58,208
3 委託金	27,998	24,204	3,794			
4 文化生活費委託金	27,998	24,204	3,794	(1)人権費委託金	27,998	人権啓発活動等委託金 27,998
10 財産収入	204	204				
1 財産運用収入	204	204				
1 財産貸付収入	204	204		(2)人権啓発センター土地貸付料	204	
14 諸収入	1	1				
8 雑入	1	1				
9 文化生活部収入	1	1		(6)人権課収入	1	

(単位千円)

科　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
計	258,306	280,782	△ 22,476			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区　分	節 金　額	説　　明
5　文化生活費	510,873	552,843	△ 41,970	(国) 254,061 (使) 4,040 (財) 204	252,568			
1　文化生活費	510,873	552,843	△ 41,970	(国) 254,061 (使) 4,040 (財) 204	252,568			
5 人権費	510,873	552,843	△ 41,970	(国) 254,061 (使) 4,040 (財) 204	252,568	(1)報酬	477	1 人件費 54,177
						(2)給料	30,817	一般職給与費（８人） 54,177
						(3)職員手当等	12,718	2 人権企画費 2,218
						(4)共済費	10,642	人権尊重の社会づくり協議会委員報酬（１９人） 342
						(9)旅費	1,146	ハンドブック作成委託料 733
						(11)需用費	1,028	職員研修負担金 32
						(12)役務費	355	事務費 1,111
						(13)委託料	115,282	3 人権啓発事業費 113,488
						(14)使用料及び賃借料	124	人権啓発活動市町村委託料 16,128

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(19)負担金補助及び交付金	338,284	人権啓発研修事業委託料 85,778 人権啓発センター管理運営委託料 11,175 人権擁護啓発事業費補助金 120 事務費 287 4 隣保館運営支援等事業費 340,229 隣保館職員等研修委託料 1,468 全国隣保館連絡協議会等負担金 590 隣保館運営支援事業費補助金 250,229 隣保館施設整備事業費補助金 87,313 事務費 629 5 いじめ防止対策推進費 761 いじめ問題再調査委員会委員報酬（１５人） 135 事務費 626
計	510,873	552,843	△ 41,970	(国) 254,061	252,568			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
				(使) 4,040 (財) 204				

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
7 分担金及び負担金	7,912	7,508	404			
2 負担金	7,912	7,508	404			
4 文化生活費負担金	7,912	7,508	404	(2)情報政策費負担金	7,912	
9 国庫支出金	113,093	46,492	66,601			
2 国庫補助金	113,093	46,492	66,601			
4 文化生活費補助金	113,093	46,492	66,601	(5)情報政策費補助金	113,093	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 9,836 無線システム普及支援事業費等補助金 103,257
14 諸収入	4,405	4,467	△ 62			
8 雑入	4,405	4,467	△ 62			
9 文化生活部収入	4,405	4,467	△ 62	(7)情報政策課収入	4,405	
計	125,410	58,467	66,943			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区　分	節 金　額	説　　明
5　文化生活費	1,209,239	1,097,410	111,829	(国) 113,093 (負) 7,912 (諸) 4,405	1,083,829			
1　文化生活費	1,209,239	1,097,410	111,829	(国) 113,093 (負) 7,912 (諸) 4,405	1,083,829			
6 情報政策費	1,209,239	1,097,410	111,829	(国) 113,093 (負) 7,912 (諸) 4,405	1,083,829	(2)給料	52,186	1 人件費 95,663
						(3)職員手当等	24,778	一般職給与費（１５人） 95,663
						(4)共済費	19,142	2 電子県庁推進費 632,762
						(7)賃金	2,720	健康診断委託料 8
						(8)報償費	2,202	電算処理委託料 125,279
						(9)旅費	4,486	県庁ネットワーク運用等委託料 132,241
						(11)需用費	32,928	ＯＡ講習実施委託料 983
						(12)役務費	34,899	サポートセンター業務委託料 3,435
						(13)委託料	390,259	庁内クラウド整備委託料 24,560

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(14)使用料及び賃借料	442,640	社会保障・税番号制度システム整備委託料 102,932 廃棄物処理委託料 142 地方公共団体情報システム機構負担金 1,800 社会保障・税番号制度システム整備費負担金 6,536 職員研修負担金 466 機器等維持管理費 219,975 事務費 14,405
						(19)負担金補助及び交付金	202,992	3 地域情報化推進費 26,908 公的個人認証監査支援業務委託料 679 公的個人認証サービス共通基盤運用事業費等負担金 3,617 公的個人認証サービス運用交付金 20,190 事務費 2,422
						(27)公課費	7	4 情報基盤整備費 453,906 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 41,718 共聴施設整備等事業費補助金 13,533

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								移動通信用施設整備事業費補助金 103,257 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1,000 避難所用ラジオ整備事業費補助金 10,875 情報ハイウェイ運用費 280,849 事務費 2,674
計	1,209,239	1,097,410	111,829	(国) 113,093 (負) 7,912 (諸) 4,405	1,083,829			

産業振興推進部予算総括表

（単位千円）

課　　名	平成 26 年度	平成 27 年度	左の財源内訳 特定財源		左の財源内訳 一般財源	備考
計画推進課	1,592,793	1,385,160	(国) (諸)	11,648 1,929	1,371,583	
地産地消・外商課	925,211	674,419	(諸)	452	673,967	
移住促進課	232,986	146,228	(国) (諸)	2,400 9	143,819	
中山間地域対策課	746,247	133,255	(入) (諸)	3,445 9	129,801	
鳥獣対策課	530,956	533,215	(国) (手) (入) (諸)	177,427 20,558 23,981 24	311,225	
交通運輸政策課	864,125	879,177	(国) (諸) (債)	6,781 7,588 140,000	724,808	
計	4,892,318	3,751,454	(国) (手) (入) (諸) (債)	198,256 20,558 27,426 10,011 140,000	3,355,203	

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	1		1			
2 手数料	1		1			
14 証明事務手数料	1		1	(1)証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	11,648	8,097	3,551			
2 国庫補助金	11,648	8,097	3,551			
5 産業振興推進費補助金	11,648	8,097	3,551	(1)計画推進費補助金	11,648	雇用開発支援事業費等補助金 11,648
12 繰入金		80,000	△ 80,000			
2 基金繰入金		80,000	△ 80,000			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		80,000	△ 80,000			
14 諸収入	1,930	2,013	△ 83			
8 雑入	1,930	2,013	△ 83			
10 産業振興推進部収入	1,930	2,013	△ 83	(1)計画推進課収入	1,930	
計	13,579	90,110	△ 76,531			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
6 産業振興推進費	1,385,160	1,592,793	△ 207,633	(国) 11,648 (諸) 1,929	1,371,583			
1 産業振興推進費	1,385,160	1,592,793	△ 207,633	(国) 11,648 (諸) 1,929	1,371,583			
1 計画推進費	1,385,160	1,592,793	△ 207,633	(国) 11,648 (諸) 1,929	1,371,583	(2)給料	364,711	1 人件費 674,869
						(3)職員手当等	178,745	一般職給与費（８９人） 674,869
						(4)共済費	133,805	2 産業振興推進調整費 7,533
						(7)賃金	14,667	健康診断委託料 8
						(8)報償費	38,714	事務費 7,525
						(9)旅費	15,209	3 産業振興計画推進費 69,565
						(11)需用費	25,156	健康診断委託料 27
						(12)役務費	9,810	インターネットホームページ修正等委託料 403
						(13)委託料	49,912	職員研修負担金 249
						(14)使用料及び賃借料	2,252	事務費 68,886
						(18)備品購入費	1,785	4 産業振興推進事業費 489,702

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(19)負担金補助及び交付金	536,156	起業・就業支援研修委託料 12,942 産業振興推進総合支援事業費補助金 450,000 事務費 26,760
						(26)寄附金	12,500	
						(27)公課費	192	
						(28)繰出金	1,546	5 産業人材育成事業費 53,374 産業人材育成研修委託料 36,532 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 12,500 事務費 4,342 6 地域の元気応援事業費 88,571 地域活性化センター等負担金 907 地域づくり支援事業費補助金 85,000 事務費 2,664 7 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 1,546
計	1,385,160	1,592,793	△ 207,633	(国) 11,648 (諸) 1,929	1,371,583			

歳　入

(単位千円)

科　目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
14 諸収入	10,820	15,113	△ 4,293			
8 雑入	10,820	15,113	△ 4,293			
10 産業振興推進部収入	10,820	15,113	△ 4,293	(2)地産地消・外商課収入	10,820	
計	10,820	15,113	△ 4,293			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明	
				特定財源	一般財源	区　分	金　額		
6　産業振興推進費	674,419	925,211	△ 250,792	(諸) 452	673,967				
1　産業振興推進費	674,419	925,211	△ 250,792	(諸) 452	673,967				
2 地産地消・外商費	541,377	786,526	△ 245,149	(諸) 118	541,259	(2)給料	109,510	1 人件費	186,922
						(3)職員手当等	47,153	一般職給与費（２６人）	186,922
						(4)共済費	30,859	2 企画推進費	9,416
						(7)賃金	3,679	健康診断委託料	8
						(8)報償費	11,168	職員研修負担金	10
						(9)旅費	21,410	事務費	9,398
						(11)需用費	11,409	3 地産外商推進事業費	159,712
						(12)役務費	6,863	関西地区地産外商戦略推進事業委託料	372
						(13)委託料	14,598	中部地区地産外商戦略推進事業委託料	3,700
						(14)使用料及び賃借料	130,362	北海道地区外商活動等推進事業委託料	7,071
						(19)負担金補助及び交付金	144,821	県産品総合ポータルサイト運営等委託料	2,843
						(26)寄附金	9,545	事務費	145,726
								4 高知家プロモーション推進事業費	138,428

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
								インターネットホームページ運用保守委託料 604
								高知家プロモーション事業費補助金 130,981
								事務費 6,843
								5 海外経済活動拠点事業費 27,798
								高知貿易情報センター負担金 10,830
								四国４県・東アジア輸出振興協議会負担金 3,000
								事務費 13,968
								6 食品加工推進事業費 19,101
								食品生産管理高度化講座開設奇附金 9,545
								事務費 9,556
4 県外事務所費	133,042	138,685	△ 5,643	(諸) 334	132,708	(1)報酬	4,083	1 大阪事務所費 94,546
						(2)給料	48,793	一般職給与費（１０人） 76,276
						(3)職員手当等	34,335	警備等委託料 244
						(4)共済費	18,552	在阪府県事務所協議会等負担金 318
						(8)報償費	795	職員研修負担金 15

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(9)旅費	2,470	事務費 17,693
						(11)需用費	4,570	2 名古屋事務所費 38,496
						(12)役務費	2,082	一般職給与費（3人） 24,743
						(13)委託料	253	健康診断委託料 9
						(14)使用料及び賃借料	16,570	在名道県連絡協議会等負担金 206
						(19)負担金補助及び交付金	539	事務費 13,538
計	674,419	925,211	△ 250,792	(諸) 452	673,967			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
9 国庫支出金	2,400	8,000	△ 5,600			
2 国庫補助金	2,400	8,000	△ 5,600			
5 産業振興推進費補助金	2,400	8,000	△ 5,600	(2)移住促進費補助金	2,400	雇用開発支援事業費等補助金 2,400
12 繰入金		46,779	△ 46,779			
2 基金繰入金		46,779	△ 46,779			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		46,779	△ 46,779			
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
10 産業振興推進部収入	9	9		(3)移住促進課収入	9	
計	2,409	54,788	△ 52,379			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区　分	節 金　額	説　　明
6　産業振興推進費	146,228	232,986	△ 86,758	(国) 2,400 (諸) 9	143,819			
1　産業振興推進費	146,228	232,986	△ 86,758	(国) 2,400 (諸) 9	143,819			
3 移住促進費	146,228	232,986	△ 86,758	(国) 2,400 (諸) 9	143,819	(2)給料	23,243	1 人件費 42,345
						(3)職員手当等	10,813	一般職給与費（6人） 42,345
						(4)共済費	8,588	2 移住促進事業費 103,883
						(7)賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8)報償費	1,494	移住・就業支援システム保守等委託料 8,066
						(9)旅費	5,593	移住・交流総合案内業務委託料 59,049
						(11)需用費	3,100	移住体験ツアー実施事業委託料 942
						(12)役務費	7,262	パンフレット作成等委託料 3,250
						(13)委託料	71,311	全国協議会等負担金 1,000
						(14)使用料及び賃借料	5,982	人財誘致促進事業費補助金 6,000
						(19)負担金補助及び交付金	7,000	事務費 25,572

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(27)公課費	8	
計	146,228	232,986	△ 86,758	(国) 2,400 (諸) 9	143,819			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
12 繰入金	3,445	152,650	△ 149,205			
2 基金繰入金	3,445	152,650	△ 149,205			
3 こうちふるさと寄附金基金繰入	3,445		3,445	(1)こうちふるさと寄附金基金繰入	3,445	
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		152,650	△ 152,650			
14 諸収入	9	26	△ 17			
8 雑入	9	26	△ 17			
10 産業振興推進部収入	9	26	△ 17	(4)中山間地域対策課収入	9	
計	3,454	152,676	△ 149,222			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
6 産業振興推進費	133,255	746,247	△ 612,992	(入) 3,445 (諸) 9	129,801			
2 中山間対策運輸費	133,255	746,247	△ 612,992	(入) 3,445 (諸) 9	129,801			
1 中山間地域対策費	133,255	746,247	△ 612,992	(入) 3,445 (諸) 9	129,801	(2)給料	61,251	1 人件費 114,596
						(3)職員手当等	31,170	一般職給与費（１４人） 114,596
						(4)共済費	22,474	2 中山間地域振興費 9,184
						(7)賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8)報償費	4,078	全国過疎地域自立促進連盟負担金 569
						(9)旅費	3,943	離島振興対策協議会負担金 70
						(11)需用費	1,911	全国山村振興連盟負担金 45
						(12)役務費	837	半島地域振興対策協議会負担金 60
						(13)委託料	3,449	事務費 8,436
						(14)使用料及び賃借料	1,422	3 集落活動センター推進事業費 7,726
						(19)負担金補助及び交付金	881	集落活動センターポータルサイト構築等委託料 3,445

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(27)公課費	5	職員研修等負担金 137 事務費 4,144 4 中山間地域生活支援総合事業費 1,749
計	133,255	746,247	△ 612,992	(入) 3,445 (諸) 9	129,801			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	20,558	13,786	6,772			
2 手数料	20,558	13,786	6,772			
5 産業振興推進手数料	20,558	13,786	6,772	(1)狩猟免許試験等手数料	11,922	
				(2)狩猟者登録手数料	8,636	
9 国庫支出金	177,427	185,484	△ 8,057			
2 国庫補助金	177,427	185,484	△ 8,057			
5 産業振興推進費補助金	177,427	185,484	△ 8,057	(3)鳥獣対策費補助金	177,427	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 6,593 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 9,262 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 161,572
12 繰入金	23,981	23,996	△ 15			
2 基金繰入金	23,981	23,996	△ 15			
3 こうちふるさと寄附金基金繰入	3,937	3,424	513	(1)こうちふるさと寄附金基金繰入	3,937	
10 森林環境保全基金繰入	20,044	20,572	△ 528	(1)森林環境保全基金繰入	20,044	
14 諸収入	24	25	△ 1			
8 雑入	24	25	△ 1			
10 産業振興推進部収入	24	25	△ 1	(5)鳥獣対策課収入	24	

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	221,990	223,291	△ 1,301			

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
6　産業振興推進費	533,215	530,956	2,259	(国) 177,427 (手) 20,558 (入) 23,981 (諸) 24	311,225			
2　中山間対策運輸費	533,215	530,956	2,259	(国) 177,427 (手) 20,558 (入) 23,981 (諸) 24	311,225			
2 鳥獣対策費	533,215	530,956	2,259	(国) 177,427 (手) 20,558 (入) 23,981 (諸) 24	311,225	(1)報酬	10,609	1 人件費 49,201
						(2)給料	26,511	一般職給与費（6人） 49,201
						(3)職員手当等	13,112	2 鳥獣被害対策事業費 431,070
						(4)共済費	10,371	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 8,516
						(7)賃金	3,027	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 39,886
						(8)報償費	1,566	鳥獣被害対策普及啓発事業委託料 3,937
						(9)旅費	2,712	鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料 1,592

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(11)需用費	24,466	シカ個体数調整事業委託料 80,640
						(12)役務費	776	指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 3,309
						(13)委託料	187,589	三嶺シカ捕獲支援業務委託料 2,751
						(14)使用料及び賃借料	682	森林地域シカ捕獲技術研究委託料 9,878
						(19)負担金補助及び交付金	251,786	ジビエ活用推進事業委託料 4,000
						(27)公課費	8	鳥獣被害対策市町村支援総合補助金 44,000
								鳥獣被害防止総合対策交付金 170,736
								鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 37,041
								事務費 24,784
								3 鳥獣保護対策費 52,944
								環境審議会自然環境部会委員報酬（６人） 54
								鳥獣保護員報酬（５３人） 8,745
								健康診断委託料 4
								狩猟免許業務等委託料 28,820
								鳥獣保護区等標識設置委託料 1,057

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								鳥獣生息状況調査委託料 684 ガン・カモ調査委託料 140 傷病鳥獣保護治療委託料 1,813 野鳥とのふれあい事業実施委託料 562 職員研修負担金 9 事務費 11,056
計	533,215	530,956	2,259	(国) 177,427 (手) 20,558 (入) 23,981 (諸) 24	311,225			

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
9 国庫支出金	6,781	1,750	5,031			
2 国庫補助金	6,781	1,750	5,031			
5 産業振興推進費補助金	6,781	1,750	5,031	(4)交通運輸政策費補助金	6,781	社会資本整備総合交付金 6,781
10 財産収入	15,500	15,500				
1 財産運用収入	15,500	15,500				
2 利子及び配当金	15,500	15,500		(30)証券利子収入	15,500	
14 諸収入	7,588	7,588				
8 雑入	7,588	7,588				
10 産業振興推進部収入	7,588	7,588		(6)交通運輸政策課収入	7,588	
15 県債	140,000	151,000	△ 11,000			
1 県債	140,000	151,000	△ 11,000			
5 産業振興推進債	140,000	151,000	△ 11,000	(1)交通運輸政策推進債	82,000	
				(2)国直轄空港整備事業費負担金債	58,000	
計	169,869	175,838	△ 5,969			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
6 産業振興推進費	879,177	864,125	15,052	(国) 6,781 (諸) 7,588 (債) 140,000	724,808			
2 中山間対策運輸費	879,177	864,125	15,052	(国) 6,781 (諸) 7,588 (債) 140,000	724,808			
3 交通運輸政策費	879,177	864,125	15,052	(国) 6,781 (諸) 7,588 (債) 140,000	724,808	(2)給料	48,480	1 人件費 89,610
						(3)職員手当等	23,745	一般職給与費（１３人） 89,610
						(4)共済費	17,690	2 交通運輸政策推進費 129,408
						(7)賃金	1,869	健康診断委託料 4
						(8)報償費	283	公共交通利用促進啓発事業委託料 4,953
						(9)旅費	6,956	第三セクター鉄道等府県協議会負担金 40
						(11)需用費	4,995	四国鉄道活性化促進期成会負担金 900
						(12)役務費	810	安全運転管理者協議会等負担金 17
						(13)委託料	39,209	バス事業振興費補助金 9,216

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(14)使用料及び賃借料	794	運輸事業振興費補助金 97,521
						(18)備品購入費	720	事務費 16,757
						(19)負担金補助及び交付金	733,601	3 地域公共交通対策事業費 548,230
						(27)公課費	25	県有車管理業務委託料 1,064
								公共交通乗換検索システム改修委託料 9,688
								公共交通乗換検索システム運営協議会負担金 696
								四万十市鉄道経営助成基金負担金 100,000
								海陽町鉄道経営安定基金負担金 8,400
								鉄道等協議会負担金 8,328
								地域の交通維持支援事業費補助金 40,422
								バス運行対策費補助金 266,070
								安全安心の施設整備事業費補助金 112,316
								公共交通再編整備資金利子補給金 1,246
								4 広域公共交通対策事業費 46,779
								航空路線利用促進事業委託料 23,500

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								航空利用促進協議会分担金 3,550 高知空港「空の日・空の旬間」記念事業実行委員会負担金 200 住宅騒音防止対策費補助金 468 航空路線維持対策事業費補助金 11,018 フェリー利用促進特別対策事業費補助金 8,043 5 国直轄空港整備事業費負担金 65,150
計	879,177	864,125	15,052	(国) 6,781 (諸) 7,588 (債) 140,000	724,808			

商工労働部予算総括表

（単位千円）

課　　名	平成 26 年度	平成 27 年度	左の財源内訳			備　考
			特定財源		一般財源	
商工政策課	299,176	278,719	(国) (使) (手) (諸)	5,000 678 6,280 419	266,342	
工業振興課	897,070	741,641	(国) (手) (入) (諸)	88,709 521 10,854 1,345	640,212	
新産業推進課	1,036,826	1,319,531	(国) (使) (手) (財) (諸) (債)	66,657 10,750 29,208 9,149 49,634 247,000	907,133	
経営支援課	2,314,648	2,197,218	(諸)	1,293	2,195,925	
企業立地課	1,198,697	1,193,620	(諸) (債)	9 265,000	928,611	
雇用労働政策課	3,815,998	1,480,582	(国) (使) (手) (財) (入) (諸)	415,762 11,083 719 3,343 580,328 1,257	468,090	
計	9,562,415	7,211,311	(国) (使) (手) (財) (入) (諸) (債)	576,128 22,511 36,728 12,492 591,182 53,957 512,000	5,406,313	

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	6,963	6,653	310			
1 使用料	678	678				
5 商工労働使用料	678	678		(1)庁舎等使用料	678	
2 手数料	6,285	5,975	310			
6 商工労働手数料	6,280	5,965	315	(1)計量器検査等手数料	6,280	
14 証明事務手数料	5	10	△ 5	(1)証明事務手数料	5	
9 国庫支出金	5,000	6,750	△ 1,750			
2 国庫補助金	5,000	6,750	△ 1,750			
6 商工労働費補助金	5,000	6,750	△ 1,750	(1)商工政策費補助金	5,000	防災・安全社会資本整備交付金 5,000
10 財産収入	1,300	1,300				
1 財産運用収入	1,300	1,300				
1 財産貸付収入	400	400		(8)普通財産貸付料	400	
2 利子及び配当金	900	900		(30)証券利子収入	900	
14 諸収入	419	394	25			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 雑入	419	394	25			
11 商工労働部収入	419	394	25	(1)商工政策課収入	419	
計	13,682	15,097	△ 1,415			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
7 商工労働費	278,719	299,176	△ 20,457	(国) 5,000 (使) 678 (手) 6,280 (諸) 419	266,342			
1 商工費	278,719	299,176	△ 20,457	(国) 5,000 (使) 678 (手) 6,280 (諸) 419	266,342			
1 商工政策費	278,719	299,176	△ 20,457	(国) 5,000 (使) 678 (手) 6,280 (諸) 419	266,342	(1)報酬	3,808	1 人件費 214,273
						(2)給料	128,143	一般職給与費（２９人） 214,273
						(3)職員手当等	52,659	2 商工政策推進費 18,213
						(4)共済費	35,037	健康診断委託料 12
						(7)賃金	6,232	公園管理委託料 905
						(8)報償費	783	職員研修負担金 50
						(9)旅費	3,938	事務費 17,246

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
						(11)需用費	8,345	3 計量検定費 8,388
						(12)役務費	1,626	健康診断委託料 9
						(13)委託料	12,571	都道府県計量行政連絡協議会負担金 16
						(14)使用料及び賃借料	418	職員研修負担金 70
						(19)負担金補助及び交付金	25,136	事務費 8,293
						(27)公課費	23	4 建設業経営革新推進事業費 6,994
								建設業経営革新推進アドバイザー事業委託料 6,526
								事務費 468
								5 事業者地震対策促進事業費 30,851
								商工業事業継続計画策定支援事業委託料 5,119
								中小企業耐震診断等支援事業費補助金 10,000
								民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 15,000
								事務費 732
計	278,719	299,176	△ 20,457	(国) 5,000	266,342			

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
				(使) 678 (手) 6,280 (諸) 419				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
商工政策	事業承継等推進事業費補助金	10,000			平成27年度～平成28年度	10,000				10,000
	民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	10,000			平成27年度～平成28年度	10,000				10,000

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	522	348	174			
2 手数料	522	348	174			
6 商工労働手数料	521	347	174	(2)採石業者登録等手数料	521	
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	88,709	82,309	6,400			
2 国庫補助金	88,709	82,309	6,400			
6 商工労働費補助金	88,709	82,309	6,400	(2)工業振興費補助金	88,709	雇用開発支援事業費等補助金 88,709
10 財産収入	2,856	2,887	△ 31			
1 財産運用収入	2,856	2,887	△ 31			
1 財産貸付収入	2,856	2,887	△ 31	(8)普通財産貸付料	2,856	
12 繰入金	10,854		10,854			
2 基金繰入金	10,854		10,854			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	10,854		10,854	(1)緊急雇用創出臨時特例基金繰入	10,854	
14 諸収入	1,345	1,826	△ 481			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 雑入	1,345	1,826	△ 481			
11 商工労働部収入	1,345	1,826	△ 481	(2)工業振興課収入	1,345	
計	104,286	87,370	16,916			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
7 商工労働費	741,641	897,070	△ 155,429	(国) 88,709 (手) 521 (入) 10,854 (諸) 1,345	640,212			
1 商工費	741,641	897,070	△ 155,429	(国) 88,709 (手) 521 (入) 10,854 (諸) 1,345	640,212			
2 工業振興費	741,641	897,070	△ 155,429	(国) 88,709 (手) 521 (入) 10,854 (諸) 1,345	640,212	(2)給料	57,124	1 人件費 102,121
						(3)職員手当等	24,560	一般職給与費（１５人） 102,121
						(4)共済費	20,736	2 工業振興対策費 70,536
						(7)賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8)報償費	9,877	製造業ポータルサイト改修等委託料 3,269
						(9)旅費	13,229	企業信用調査等委託料 288
						(11)需用費	6,060	ものづくり担い手育成事業委託料 1,979

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(12)役務費	2,076	パンフレット作成委託料 1,265
						(13)委託料	165,639	パネル作成委託料 212
						(14)使用料及び賃借料	2,654	地域人づくり販路拡大事業委託料 1,080
						(18)備品購入費	10,570	地域人づくり中小企業経営基盤強化事業委託料 7,835
						(19)負担金補助及び交付金	419,792	地域人づくり人材育成事業委託料 1,440
						(28)繰出金	7,490	地域人づくり販路開拓事業委託料 499
								都道府県採石法連絡協議会分担金 45
								職員研修等負担金 244
								海外見本市出展負担金 3,350
								伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 5,880
								伝統的工芸品産業支援事業費補助金 500
								事務費 42,646
								3 産業振興センター総合支援事業費 554,372
								ものづくり総合技術展開催等委託料 50,036
								見本市出展業務委託料 94,623

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								中小企業経営資源強化対策事業費補助金 269,934 ものづくり力強化対策事業費補助金 139,779 4 室戸海洋深層水ブランド化事業費 7,122 スーパーよさこい出展委託料 300 海洋深層水取水地連携推進事業委託料 2,614 海洋深層水検査委託料 195 海洋深層水利用学会等負担金 60 事務費 3,953 5 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 7,490
計	741,641	897,070	△ 155,429	(国) 88,709 (手) 521 (入) 10,854 (諸) 1,345	640,212			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
工業振興	ものづくり産業強化事業費補助金	214,099			平成27年度～平成29年度	214,099				214,099
	見本市出展業務委託料	30,710			平成27年度～平成28年度	30,710	5,425			25,285

歳　入　　(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
8 使用料及び手数料	39,958	40,749	△ 791				
1 使用料	10,750	11,586	△ 836				
5 商工労働使用料	10,750	11,586	△ 836	(2)工業技術センター使用料	10,050		
				(3)紙産業技術センター使用料	700		
2 手数料	29,208	29,163	45				
6 商工労働手数料	29,208	29,163	45	(3)工業試験手数料	15,242		
				(4)紙業試験手数料	13,966		
9 国庫支出金	66,657	67,707	△ 1,050				
2 国庫補助金	64,974	65,995	△ 1,021				
6 商工労働費補助金	64,974	65,995	△ 1,021	(3)産業技術振興費補助金	64,974	雇用開発支援事業費等補助金	64,974
3 委託金	1,683	1,712	△ 29				
5 商工労働費委託金	1,683	1,712	△ 29	(1)産業技術振興費委託金	1,683	情報通信技術研究開発推進委託金	1,683
10 財産収入	9,207	10,879	△ 1,672				
1 財産運用収入	1,730	2,098	△ 368				

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 財産貸付収入	1,730	2,098	△ 368	(3)特許権等運用収入	1,672	
				(7)物品貸付料	58	
2 財産売払収入	7,477	8,781	△ 1,304			
2 物品売払収入	7,477	8,781	△ 1,304	(1)海洋深層水研究所	7,477	
12 繰入金		71,113	△ 71,113			
2 基金繰入金		71,113	△ 71,113			
3 こうちふるさと寄附金基金繰入		4,320	△ 4,320			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		66,793	△ 66,793			
14 諸収入	49,744	61,587	△ 11,843			
6 受託事業収入	48,719	60,509	△ 11,790			
1 受託事業収入	48,719	60,509	△ 11,790	(3)産業技術振興受託事業収入	48,719	
8 雑入	1,025	1,078	△ 53			
11 商工労働部収入	1,025	1,078	△ 53	(3)新産業推進課収入	1,025	
15 県債	247,000		247,000			

(単位千円)

科　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1　県債	247,000		247,000			
6 商工労働債	247,000		247,000	(1)紙産業技術センター整備事業債	247,000	
計	412,566	252,035	160,531			

歳　　出

(単位千円)

科　　目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳		節		説　　明
				特定財源	一般財源	区　分	金　額	
7　商工労働費	1,319,531	1,036,826	282,705	(国) 66,657 (使) 10,750 (手) 29,208 (財) 9,149 (諸) 49,634 (債) 247,000	907,133			
1　商工費	1,319,531	1,036,826	282,705	(国) 66,657 (使) 10,750 (手) 29,208 (財) 9,149 (諸) 49,634 (債) 247,000	907,133			
3 新産業推進費	610,815	694,047	△ 83,232	(財) 1,672 (諸) 9	609,134	(1)報酬	1,810	1 人件費 468,414
						(2)給料	256,257	一般職給与費（６０人） 468,414
						(3)職員手当等	119,939	2 新産業推進事業費 8,915

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
						(4)共済費	92,517	環境共生型住宅普及促進事業委託料	707
						(8)報償費	8,606	インターネットホームページ修正等委託料	432
						(9)旅費	4,281	職員研修負担金	45
						(11)需用費	769	事務費	7,731
						(12)役務費	3,724	3 産学官連携新産業創出事業費	123,610
						(13)委託料	120,813	産学官連携産業創出研究推進事業委託料	118,810
						(14)使用料及び賃借料	208	職員研修等負担金	40
						(19)負担金補助及び交付金	1,295	事務費	4,760
						(22)補償補填及び賠償金	589	4 知的財産活用促進費	9,876
						(27)公課費	7	特許関係係争対応等委託料	864
								職員研修等負担金	20
								知的所有権センター運営費補助金	278
								研究成果特許取得事業費補助金	912
								職員特許登録等補償金	589
								事務費	7,213

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明	
4 産業技術振興費	708,716	342,779	365,937	(国) 66,657	297,999	(1)報酬	7,612	1 研究開発力向上促進費	3,419
				(使) 10,750		(4)共済費	2,248	派遣研修負担金	1,263
				(手) 29,208		(7)賃金	15,626	事務費	2,156
				(財) 7,477		(8)報償費	16,249	2 工業技術センター管理運営費	62,013
				(諸) 49,625		(9)旅費	19,377	健康診断委託料	4
				(債) 247,000		(11)需用費	125,345	清掃等委託料	11,800
						(12)役務費	2,982	試験機器保守点検委託料	9,714
						(13)委託料	102,901	危険物安全協会等負担金	175
						(14)使用料及び賃借料	4,007	職員研修負担金	312
						(15)工事請負費	51,180	運営費	40,008
						(18)備品購入費	358,974	3 工業技術支援事業費	56,561
						(19)負担金補助及び交付金	2,192	技術情報システム保守点検等委託料	1,188
						(27)公課費	23	職員研修等負担金	87
								研究費	55,286
								4 ものづくり産業振興事業費	18,748

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								職員研修等負担金 125
								研究費 18,623
								5 食品産業振興事業費 13,974
								学会負担金 26
								研究費 13,948
								6 産業技術人材育成事業費 17,137
								7 成長戦略推進事業費 17,528
								機能性表示支援事業委託料 4,324
								研究費 13,204
								8 紙産業技術センター管理運営費 99,792
								清掃等委託料 7,019
								試験機器保守点検等委託料 2,846
								産業廃棄物処理委託料 118
								電気設備整備設計委託料 1,038
								電気設備整備工事請負費 51,180

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								職員研修等負担金 185
								運営費 37,406
								9 紙産業技術試験研究費 15,498
								10 紙産業技術振興促進費 298,047
								製品デザイン作成等委託料 648
								試験機器保守点検委託料 1,188
								研究費 296,211
								11 紙産業育成事業費 5,171
								製造機器保守点検委託料 324
								研究費 4,847
								12 海洋深層水研究所管理運営費 26,292
								警備等委託料 7,726
								学会等負担金 19
								運営費 18,547
								13 海洋深層水試験研究費 5,215

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								健康診断委託料 6 研究費 5,209 14 地域資源等活用推進事業費 69,321 紙産業商品開発力等強化事業委託料 7,344 室戸海洋深層水機能性評価事業委託料 47,614 研究費 14,363
計	1,319,531	1,036,826	282,705	(国) 66,657 (使) 10,750 (手) 29,208 (財) 9,149 (諸) 49,634 (債) 247,000	907,133			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
新産業推進	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	25,750			平成27年度～平成30年度	25,750				25,750

歳　　入

(単位千円)

科　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
8　使用料及び手数料	10	1,510	△ 1,500			
2　手数料	10	1,510	△ 1,500			
6 商工労働手数料		1,500	△ 1,500			
14 証明事務手数料	10	10		(1)証明事務手数料	10	
12　繰入金	64,680	73,845	△ 9,165			
1　特別会計繰入金	64,680	64,545	135			
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	64,680	64,545	135	(1)中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	64,680	
2　基金繰入金		9,300	△ 9,300			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		9,300	△ 9,300			
14　諸収入	1,293	1,293				
6　受託事業収入	1,284	1,284				
1 受託事業収入	1,284	1,284		(4)中小企業経営支援受託事業収入	1,284	
8　雑入	9	9				
11 商工労働部収入	9	9		(4)経営支援課収入	9	

(単位千円)

科　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
計	65,983	76,648	△ 10,665			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
7 商工労働費	2,197,218	2,314,648	△ 117,430	(諸) 1,293	2,195,925			
1 商工費	2,197,218	2,314,648	△ 117,430	(諸) 1,293	2,195,925			
5 経営支援費	2,197,218	2,314,648	△ 117,430	(諸) 1,293	2,195,925	(1)報酬	2,072	1 人件費 100,457
						(2)給料	56,053	一般職給与費（１６人） 100,457
						(3)職員手当等	24,284	2 経営支援総務費 2,351
						(4)共済費	20,421	大規模小売店舗立地審議会委員報酬（５人） 180
						(8)報償費	1,080	事務費 2,171
						(9)旅費	2,951	3 中小企業経営支援事業費 1,154,084
						(11)需用費	1,408	小規模事業経営支援事業費補助金 1,055,083
						(12)役務費	650	高知県中小企業団体中央会補助金 97,432
						(14)使用料及び賃借料	96	事務費 1,569
						(19)負担金補助及び交付金	2,082,620	4 中小企業診断支援事業費 1,010
						(28)繰出金	5,583	診断支援員養成研修負担金 105
								事務費 905
								5 商業振興事業費 24,539

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								職員研修等負担金 50 こうち商業振興支援事業費補助金 14,400 商店街振興組合指導事業費補助金 3,551 商店街施設地震対策推進事業費補助金 5,460 事務費 1,078 6 中小企業金融対策事業費 906,959 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 904,390 設備貸与事業割賦損料等補給金 2,149 事務費 420 7 貸金業対策費 2,235 8 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 5,583
計	2,197,218	2,314,648	△ 117,430	(諸) 1,293	2,195,925			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
経営支援	中小企業制度金融貸付金の保証料補給	融資額43,800,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額			平成27年度～平成48年度	1,542,599				1,542,599

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
10 財産収入	110	111	△ 1			
1 財産運用収入	110	111	△ 1			
1 財産貸付収入	110	111	△ 1	(8)普通財産貸付料	110	
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
11 商工労働部収入	9	9		(5)企業立地課収入	9	
15 県債	265,000		265,000			
1 県債	265,000		265,000			
6 商工労働債	265,000		265,000	(2)工業立地基盤整備事業債	265,000	
計	265,119	120	264,999			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明	
7 商工労働費	1,193,620	1,198,697	△ 5,077	(諸) 9 (債) 265,000	928,611				
1 商工費	1,193,620	1,198,697	△ 5,077	(諸) 9 (債) 265,000	928,611				
6 企業立地費	1,193,620	1,198,697	△ 5,077	(諸) 9 (債) 265,000	928,611	(2)給料	60,825	1 人件費	113,490
						(3)職員手当等	30,780	一般職給与費（１６人）	113,490
						(4)共済費	22,184	2 工業立地基盤整備事業費	368,695
						(7)賃金	1,834	健康診断委託料	4
						(8)報償費	1,495	香南地域地下水変動状況等調査委託料	2,851
						(9)旅費	6,755	不動産登記委託料	45
						(11)需用費	7,396	工業団地開発関連県道改良工事請負費	85,078
						(12)役務費	519	公有財産購入費	285
						(13)委託料	19,360	高知県用地対策連絡協議会負担金	40
						(14)使用料及び賃借料	364	工場用地整備事業費補助金	4,000
						(15)工事請負費	85,078	地下水かん養事業費補助金	900

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
						(17)公有財産購入費	285	工業団地開発関連事業費補助金 269,343
						(19)負担金補助及び交付金	910,335	香南工業用水道改修事業費補助金 2,525
						(21)貸付金	46,409	事務費 3,624
						(27)公課費	1	3 企業誘致活動推進事業費 665,026
								企業信用調査等委託料 2,512
								企業立地セミナー開催委託料 11,856
								見本市出展業務委託料 2,092
								企業立地促進事業費補助金 398,011
								コールセンター等立地促進事業費補助金 214,816
								大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 20,700
								事務費 15,039
								4 流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金 46,409
計	1,193,620	1,198,697	△ 5,077	(諸) 9 (債) 265,000	928,611			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
企業立地	工業団地開発関連事業費に対する補助	125,140			平成27年度～平成28年度	125,140				125,140
	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	746,250			平成27年度～平成32年度	746,250				746,250
	大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	27,000			平成27年度～平成30年度	27,000				27,000

歳　入

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8 使用料及び手数料	11,811	12,346	△ 535			
1 使用料	11,083	11,560	△ 477			
5 商工労働使用料	11,083	11,560	△ 477	(1)庁舎等使用料	6	
				(4)高等技術学校使用料	255	
				(5)高等技術学校授業料	10,822	
2 手数料	728	786	△ 58			
6 商工労働手数料	719	777	△ 58	(6)高等技術学校入校料	435	
				(7)高等技術学校入校手数料	224	
				(8)職業訓練指導員免許等手数料	60	
14 証明事務手数料	9	9		(1)証明事務手数料	9	
9 国庫支出金	415,762	417,265	△ 1,503			
1 国庫負担金	7,512	7,690	△ 178			
3 商工労働費負担金	7,512	7,690	△ 178	(1)雇用労働政策費負担金	7,512	職業転換訓練費負担金 7,512
2 国庫補助金	148,137	125,166	22,971			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
6 商工労働費補助金	148,137	125,166	22,971	(4)雇用労働政策費補助金	148,137	職業転換訓練費交付金 26,995 職業能力開発校設備整備費等補助金 1,512 離職者等職業訓練費交付金 32,992 認定職業訓練助成事業費補助金 388 技能向上対策費補助金 9,510 雇用開発支援事業費等補助金 76,740
3 委託金	260,113	284,409	△ 24,296			
5 商工労働費委託金	260,113	284,409	△ 24,296	(2)雇用労働政策費委託金	260,113	生涯職業能力開発事業等委託金 259,948 労使関係総合調査費委託金 165
10 財産収入	37,919	38,667	△ 748			
1 財産運用収入	37,919	38,667	△ 748			
1 財産貸付収入	34,576	34,576		(8)普通財産貸付料	34,576	
2 利子及び配当金	3,343	4,091	△ 748	(16)緊急雇用創出臨時特例基金利子収入	3,343	
12 繰入金	580,328	2,728,293	△ 2,147,965			
2 基金繰入金	580,328	2,728,293	△ 2,147,965			
2 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		1,786	△ 1,786			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	580,328	2,726,507	△ 2,146,179	(1)緊急雇用創出臨時特例基金繰入	580,328	
14 諸収入	1,258	861	397			
8 雑入	1,258	861	397			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
11 商工労働部収入	1,258	861	397	(6)雇用労働政策課収入	1,258	
15 県債		56,000	△ 56,000			
1 県債		56,000	△ 56,000			
6 商工労働債		56,000	△ 56,000			
計	1,047,078	3,253,432	△ 2,206,354			

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
7　商工労働費	1,480,582	3,815,998	△ 2,335,416	(国) 415,762 (使) 11,083 (手) 719 (財) 3,343 (入) 580,328 (諸) 1,257	468,090			
2　労働費	1,480,582	3,815,998	△ 2,335,416	(国) 415,762 (使) 11,083 (手) 719 (財) 3,343 (入) 580,328 (諸) 1,257	468,090			
1 雇用労働政策費	1,480,582	3,815,998	△ 2,335,416	(国) 415,762 (使) 11,083 (手) 719	468,090	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等	38,858 171,714 76,557	1 人件費 120,675 一般職給与費（１７人） 120,675 2 労働政策総務費 35,216

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
				(財) 3,343		(4)共済費	70,525	健康診断委託料 4
				(入) 580,328		(7)賃金	15,249	地域人づくり次世代育成支援事業委託料 8,573
				(諸) 1,257		(8)報償費	55,840	パンフレット作成委託料 1,712
						(9)旅費	7,388	ファミリー・サポート・センター運営費補助金 3,470
						(11)需用費	25,266	出産後の女性再就職促進事業費補助金 14,000
						(12)役務費	7,133	高知県労働者福祉協議会補助金 1,000
						(13)委託料	614,244	高知県労働会館改築資金利子補給補助金 1,225
						(14)使用料及び賃借料	2,089	ライフサイクル資金貸付金利子補給金 14
						(15)工事請負費	692	事務費 5,218
						(16)原材料費	12,500	3 訓練管理費 7,970
						(18)備品購入費	3,318	職業能力開発審議会委員報酬（１４人） 1,008
						(19)負担金補助及び交付金	375,238	健康診断委託料 4
						(22)補償補填及び賠償金	50	指導員研修等負担金 186
						(23)償還金利子及び割引料	480	国庫支出金精算返納金 480
						(25)積立金	3,343	事務費 6,292

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						(27)公課費	98	4 高等技術学校費 300,975
								一般職給与費（２５人） 189,412
								健康診断委託料 749
								警備等委託料 4,581
								調理業務等委託料 20,877
								生活相談員配置事業委託料 2,765
								作業環境測定業務委託料 303
								パンフレット作成委託料 156
								第一種自動車整備士養成施設四国連絡協議会等負担金 70
								職業訓練生災害見舞金等給付金 50
								事務費 82,012
								5 高等技術学校施設等整備事業費 5,398
								改修工事設計委託料 1,551
								設備整備工事請負費 692
								事務費 3,155

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								6 職業訓練費 284,294
								健康診断委託料 15
								職業訓練委託料 217,173
								託児サービス提供事業委託料 2,852
								地域人づくり人材育成研修事業実施委託料 12,511
								認定職業訓練費補助金 776
								事務費 50,967
								7 技能開発向上対策費 28,566
								ものづくり名人派遣事業委託料 1,773
								地域職業訓練センター管理運営委託料 6,914
								高知県職業能力開発協会補助金 18,700
								事務費 1,179
								8 雇用促進対策費 29,978
								健康診断委託料 4
								電算処理システム保守委託料 870

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								物品搬送委託料 100 就職情報発信等委託料 1,477 職業紹介責任者講習会等負担金 379 就職フォーラム参加負担金 2,446 高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金 9,080 事務費 15,622 9 地域産業担い手人材育成事業費 6,436 10 中高年求職者対策事業費 5,129 事業実施委託料 5,129 11 戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 93,347 戦略産業雇用創造プロジェクト事業推進委託料 93,347 12 緊急雇用創出臨時特例基金事業費 559,255 健康診断委託料 8 緊急雇用創出臨時特例基金事業委託料 230,796 緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金 323,892

(単位千円)

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
								事務費 4,559 13 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 3,343
計	1,480,582	3,815,998	△ 2,335,416	(国) 415,762 (使) 11,083 (手) 719 (財) 3,343 (入) 580,328 (諸) 1,257	468,090			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

（単位千円）

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
雇用労働政策	調理業務等委託料	20,877			平成27年度～平成28年度	20,877	4,175			16,702
	職業訓練委託料	52,674			平成27年度～平成28年度	52,674	52,674			